

ひきこもり相談支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策1 安心して健康で長生きできる社会の実現						
	目的	高齢者人口の増加などによる将来の医療需要の変化を見据えた医療提供体制の充実と、生涯にわたりいきいきと暮らしていくための基盤である心身の健康づくりを進め、「健康長寿やまがた」を実現する。						
	目標指標（R2）	①健康寿命の全国順位（男） ②健康寿命の全国順位（女）	①10位以内 ②10位以内					
	策定時の実績	①男22位（H25年） ②女30位（H25年）	現状	①男7位（H28年） ②女23位（H28年）	主要事業	こころの健康づくりの推進		
事業名	ひきこもり相談支援事業費	担当課・担当	障がい福祉課 障がい医療担当					
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	未定					
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	ひきこもり状態にある本人や家族に対して充実した相談支援体制を提供するため、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口として「自立支援センター巣立ち」の運営を行うとともに、県内のひきこもり相談支援者を対象とした専門研修を開催し、支援者全体のスキルアップや関係機関の連携強化を図る。							
事業概要（5行程度で簡潔に）	①精神保健福祉センター内「自立支援センター巣立ち」の運営 ・相談対応を行うひきこもり支援コーディネーターの配置 ・ひきこもり地域支援関係機関連絡会議の開催 ・ひきこもり者等支援関係機関・団体等一覧の作成 ②ひきこもり相談支援者専門研修の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：行政機関と連携しやすく、かつ、精神保健福祉に係る中核機関としてのノウハウを持ち合わせているため。							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	相談窓口・支援コーディネータ配置経費	267	270					
	非常勤嘱託職員報酬	2,719	4,996					
	関係機関連絡会議等経費	24	24					
	普及・啓発経費	113	113					
	ひきこもり相談支援者専門研修	0	1,022					
	計	3,123	6,425	0	0	0		
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	1,394	2,922					
	繰入金							
	その他特定財源	314	557					
	一般財源	1,415	2,946					
	計	3,123	6,425	0	0	0		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ひきこもり相談支援者専門研修受講者数	活動実績	人	—	135			
		当初見込み	人	—	100	100	100	100
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	精神保健福祉に係る相談窓口を開設している市町村数（継続的な研修実施により、市町村職員のスキルアップと意識向上を図り、市町村における相談窓口の開設が期待できる）	成果実績	件	21	33			
		目標値	件	21	24	27	31	35
		達成度	%	100%	100%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・平成21年度に国が「ひきこもり対策推進事業」を創設し、全国的に「ひきこもり地域支援センター」の整備が進められたことに伴い、本県においても、平成21年6月に「自立支援センター巣立ち」を開設した。
 ・開設以降巣立ちに対する相談件数は年々伸びており、かつ、近年はひきこもりの長期化や高齢化が社会問題となっていることから、ひきこもり支援に対するニーズは確実に高まっているといえるが、ひきこもる要因や取り巻く環境は多岐に渡り、同一機関における対応には限界があることから、早期に適切な支援へと結びつけるためには、支援にあたる者のスキルアップだけでなく、他支援機関との円滑な連携が不可欠となる。
 ・一方で、身近な相談支援機関である市町村において、ひきこもりを含む精神保健福祉に係る相談窓口を開設しているのが現時点で21市町村と整備が進んでいない。
 ・以上のことから、来年度以降市町村職員を含む県内のひきこもり相談支援者を対象とした専門研修を開催し、人材育成と支援者同士の連携強化を図ること、さらなる相談支援体制の拡充を進めていく予定。
 ・目標値については、継続的な研修実施により、市町村のスキルアップと意識向上を図れることから、平成33年度までに全市町村で相談窓口を開設することを設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	近年、ひきこもりの長期化や高齢化、それに伴う生活困窮等が問題となっており、ひきこもり状態にある本人や家族を支援することは喫緊の課題となっている。 ひきこもりの長期化を防ぐには早期からの支援が重要であり、当事業でひきこもり相談支援者を養成することで専門的知識を持った支援者が増え、相談窓口が充実し早期介入が期待できる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	ひきこもりへの支援は、問題が長期化・深刻化しやすい上に、相談対応にも専門的な知識を要する。その為、支援者からの当事業へのニーズは高く、受講希望者は多い。県庁と総合支庁が協力し、県内全域で当事業を展開することは、効率的で効果的な事業であるといえる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	ひきこもり者への相談支援を実施する市町村は増えてきている専門研修については、専門性が高く、市町村及び事業所の支援者のスキルアップを図るものであるため市町村での開催は困難である。
今 改 善 の 課 題 ・	専門研修で養成した支援者の活動状況や継続的なフォローアップ等を考えていく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 - : 該当しない